

令和7年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託に係る
公募型プロポーザル実施要領

1 趣旨

この要領は、茨城県が実施する令和7年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務を委託する事業者を選定するために行う公募型プロポーザルに必要な事項を定める。

2 事業概要

(1) 目的

人口減少や超高齢社会が進展する中、介護人材不足は喫緊の課題となっており、外国人介護人材の確保・定着が不可欠な状況である。

特にインドは、若者の量と質の両面でポテンシャルが高いことから、インド人材を中心に据えて外国人介護人材の確保に取り組む必要がある。

他自治体との人材確保競争が加速化する中、インドから有望な若者を確保するためには、茨城県の知名度向上が必要であるとともに、入国後のミスマッチを防ぎ定着につなげるための事前理解も不可欠であることから、茨城県の魅力や日本の介護について伝える動画を制作し、県内介護事業者の採用活動を支援する。

あわせて、外国人材の受入れに対しては、漠然とした不安感から躊躇する介護事業者も少なくないことから、こうした事業者の不安感を払拭し、外国人材の受入れを後押しするため、受入方法や、外国人材が県内介護施設等で活躍する様子等についての動画を企画・制作し、県内介護事業者の理解促進や機運醸成を図る。

(2) 委託業務の主な内容

① 動画Ⅰ（インド向け茨城県及び介護の魅力PR動画）制作等業務

- ア インド向け茨城県及び介護の魅力PR動画（本編）制作
- イ ダイジェスト版動画（ショート動画）制作
- ウ 県内介護事業者が活用しやすい方法による動画公開

② 動画Ⅱ（県内介護事業者向け啓発動画）制作業務

- ア 県内介護事業者向け啓発動画（本編）制作
- イ ダイジェスト版動画（ショート動画）制作

（詳細は、別添「令和7年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託仕様書」のとおり）

3 委託期間

契約締結の日から令和7年9月30日まで

4 応募資格

次の要件を全て満たすことができるものとする。

- (1) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成8年茨城県告示第254号）に基づ

く競争入札参加資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者及び同条第 2 項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 茨城県暴力団排除条例（平成 22 年茨城県条例第 36 号）第 2 条第 1 号又は同条第 3 号までに規定する者でないこと。

5 委託料

1,870,000 円（消費税及び地方消費税含む）以内とする。

6 応募方法等

(1) 提出書類

- ①「令和 7 年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託」応募申請書（様式第 1 号）
- ②「令和 7 年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託」企画提案書（様式第 2 号）
- ③「令和 7 年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託」経費積算書（様式第 3 号）
- ④応募資格等確認用書類
 - ア 応募資格誓約書（様式第 4 号）
 - イ 定款、寄付行為、規約又はこれらに類するもの
- ⑤事業実績書（様式第 5 号）
- ⑥個人情報の管理体制について（様式第 6 号）
- ⑦その他提案事業の参考となる資料（様式第 7 号）
- ⑧会社等概要書（様式第 8 号）

(2) 提出部数及び提出方法

6 部（正本 1 部、副本 5 部）

※持参又は郵送によることとし、郵送による場合は、提出期限内必着の書留郵便に限る。

※持参による提出の受付時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く平日の午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く。）とする。

(3) 提出期限

令和 7 年 5 月 21 日（水）午後 5 時まで（必着）

(4) 提出場所及び問合せ先

茨城県福祉部福祉人材・指導課 人材確保担当

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978 番 6

電話 029-301-3197 F A X 029-301-3179

E-mail : fukushi8 @pref. ibaraki. lg. jp

(5) 応募にあたっての留意事項

- ・企画提案は、1 法人につき 1 件とする。
- ・提出された書類の内容は、変更することができない。
- ・提出された書類に虚偽の記載又は不正があった場合は、失格とする。
- ・応募に関する費用は、すべて応募者の負担となる。
- ・提出された書類等は、返却しない。
- ・応募申請書提出後に辞退する場合は、辞退届（様式第 9 号）を提出する。
- ・採択された企画提案書の著作権は、茨城県に帰属する。
- ・書類等の作成に用いる言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

7 質問の受付及び回答

本要領や仕様書の内容についての質問は、簡易なものを除き、次により質問書（様式第 10 号）を提出すること。

(1) 提出期限

令和 7 年 5 月 13 日（火）午後 5 時まで（必着）

(2) 提出方法

茨城県福祉部福祉人材・指導課人材確保担当あて電子メールにより提出すること。

あて先メールアドレス fukushi8@pref. ibaraki. lg. jp

(3) 提出書類

質問書（様式第 10 号）

(4) 質問に対する回答

質問書を提出した者に対し、電子メールにより回答する。

なお、本要領及び仕様書の内容以外の質問については、回答しない。

8 審査

(1) 審査方法

①企画提案内容について、プロポーザル審査委員会を開催し、審査委員による審査を行う。

②プロポーザル審査委員会においては、6 (1) の提出書類により審査する。

③企画提案提出者は、当該提案について必要に応じてプレゼンテーションを行う。

※プレゼンテーション審査会は、令和 7 年 5 月 26 日（月）に実施予定。

※プレゼンテーション審査会の実施通知については、審査会実施日の 2 営業日前を目安にメールで送付する。なお、応募状況等により、実施日を変更する可能性がある。

(2) 選定結果の通知

プロポーザル審査委員会の審査結果に基づき、1 受託候補者を選定し、選定後、速やかに結果を通知する。なお、審査内容は非公開とし、審査結果についての異議申立ては認めない。

(3) 審査基準

審査項目	審査基準
全体構成・ 企画力	・介護をめぐる現状について十分な知識があるか。
	・インド等外国人介護人材や外国人材受入れについて十分な知見があるか。
	・訴求力を高めるための工夫は適切かつ十分か。
	・本事業の目的や趣旨を正しく理解し、実現しようとしているか。
	・積算は妥当なものか。（費用対効果は適当か。）
業務遂行力	・実施体制、スケジュールは十分なものとなっているか。
	・情報セキュリティ対策について信頼できるか。
	・同種、類似業務の実績はあるか。

9 受託候補者選定後の手続

- (1) 茨城県は、受託候補者から改めて見積書を提出させ、その内容を精査の上、茨城県財務規則（平成5年茨城県規則第15号）等の関係法令の規定に基づき、随意契約による契約の手続を行う。
- (2) 茨城県は、最優秀提案事業者と契約締結の交渉を行い、契約が成立しない場合は次点の提案業者と交渉を行うこととする。
- (3) 契約書の作成の際に必要な経費は、全て事業者の負担とする。

10 その他留意事項

- (1) 事業の成果は茨城県に帰属する。
- (2) 受託者は、個人情報の取扱いには厳重に注意し、漏洩や、滅失等がないよう、その管理を徹底しなければならない。
- (3) 受託者は、知り得た秘密を他に漏らしてはならない。委託業務が完了した後でも同様とする。

「令和 7 年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託」応募申請書

茨城県知事 大井川 和彦 殿

申請者

〒

住所（所在地）

法人名

代表者職氏名

令和 7 年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託について、関係書類
を添付して応募申請します。

様式第 2 号

「令和 7 年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託」企画提案書

1	実施体制及び事業実施スケジュール
	※現地取材が必要な場合には、その予定についても漏れなく記載してください。
2	各動画の構成や内容についての具体的なイメージ
	※現時点で絵コンテやシナリオの基となる骨子等があれば記載してください。また、シーンごとに実写・アニメーション・静止画＋ナレーション等、イメージがあれば記載してください。
3	動画 I の公開方法
	※本件委託期間終了後にも管理・運営が必要な方法である場合は、その方法（費用を含む。）についても記載してください。
4	情報セキュリティ対策
	※どのような対策を行うか具体的な方法を記載してください。

※提案内容を審査するため、詳細に記載してください。

必要に応じて任意の様式で別紙に記載しても差し支えありません。

様式第 3 号

「令和 7 年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託」経費積算書

(単位：円)

項目	付随する 業務	費用	数量	単位	小計	備考
小 計 (①)						
消費税 (②)						
合 計 (①+②)						

※区分 (例)

人件費、旅費、消耗品費、通信運搬費、広告費など

応募資格誓約書
(令和 7 年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託)

茨城県知事 殿

〒
住所（所在地）
法人名
代表者職氏名

令和 7 年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託の応募申請にあたり、実施要領の記載内容を承諾し、下記の応募資格を全て満たしていることを誓約します。

記

- (1) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成 8 年茨城県告示第 254 号）に基づく競争入札参加資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者及び同条第 2 項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 茨城県暴力団排除条例（平成 22 年茨城県条例第 36 号）第 2 条第 1 号又は同条第 3 号までに規定する者でないこと。

事業実績書

令和 年 月 日

類似事業や活動実績について記載してください。
(本県で実施した国・自治体等事業について優先して記載してください。)

事業年度	発注者等	事業名及び事業内容

個人情報の管理体制について

令和 年 月 日

本事業を遂行する際の個人情報の管理体制などについて記載してください。

個人情報の管理体制等
(本事業を遂行する際、及び貴団体内における個人情報の管理体制について記載してください。)

その他提案事業の参考となる資料

令和 年 月 日

その他提案事業の参考となる事項等
(その他提案事業の参考となる事項等について、自由に記載してください。)

様式第 8 号

会 社 等 概 要 書

名 称				
代 表 者 名				
所 在 地	〒			
	電話番号			
	F A X			
	(支店・営業所等の所在地)			
設立年月日				
沿 革				
資本金又は基本財産				
従 業 員 数	人 (うち正職員 人)			
主な業務内容				
免許・登録				
応募に関する 担当者等	役職・氏名		所 属	
	電話番号		F A X	

※会社概要、パンフレット等がある場合は添付してください。

※欄が不足する場合は、別紙を追加してください。

様式第 9 号

辞 退 届

令和 年 月 日付けで、「令和 7 年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託」応募申請書を提出しましたが、辞退いたします。

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

(申請者)
住所 (所在地)

法人名

代表者職氏名

(辞退の理由)

様式第 10 号

【E-mail fukushi8@pref.ibaraki.lg.jp】

茨城県福祉部福祉人材・指導課 人材確保担当 あて

令和 7 年度特定技能インド人材等受入促進事業 動画制作業務委託

質問書

質 問 者	法 人 名	
	職 氏 名	
	連絡先 (TEL／E-mail)	
質 問 内 容		